

# 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋三丁目25番33号（フロンティア御成門）
- 設立年月日 財団法人 平成4年9月28日  
一般財団法人 平成24年4月1日
- 代表者 理事長 春田 浩司
- 基本財産 334,000千円
- 北九州市の出捐金 1,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	0人	13人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職 員	32人	0人	0人	32人

## II 令和5年度事業実績

### I 総論

令和5年度は第8次中期計画の初年度にあたり、当該中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組むこととし、特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算手法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。その他の課題についても、第8次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、組織の運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

### II 事業の実施状況

#### 1 建築の生産コストに関する調査研究

##### (1) 建築コスト情報・コスト指標に関する研究

市場単価、施工単価、材料単価及び労務単価の経年変化を継続的に収集・分析し、リニューアルしたホームページにて公表した。併せて入札結果データや各種統計資料を用いた分析を行った。

##### (2) 入札契約方式と入札結果に関する研究

国土交通省の地方整備局等が発注した工事の入札結果の公開データを収集し、様々な観点から分析を行った。

##### (3) 建築コスト及び経費等に関する研究

公共建築工事の実績データの調査分析を通して、経費等について研究を行った。

#### 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

##### (1) 機械設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、基本設計書から衛生設備工事の概算額を求める手法について検討を行った。

(2) 電気設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、予算と照合するために、基本設計書から工事費（通信設備）の概算額を求める算定式の導出と検証を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

(1) 営繕積算システム RIBC2 の改善、普及

営繕積算システム RIBC2 について、令和5年度も引き続き機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため操作講習会を全国各地で開催した。

(2) 公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）の普及

公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）について、その普及に努めた。

4 建築積算体系に関する調査研究

5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

(1) 機関誌の発行

(2) 研究年報の発行

(3) 図書の発行

(4) 講習会の実施

(5) ホームページの充実

(6) 研修の実施

6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

7 建築コストに関する業務の受託

11件の業務を受託した。

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	金 額	金 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	503,993,088		
未収金	692,622,075		
前払費用	4,130,497		
流動資産計		1,200,745,660	
2 固定資産			
(1)基本財産	334,000,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産	41,471,690		
システム基盤整備準備資産	304,000,000		
事業継続引当資産	1,700,000,000		
特定資産計	2,045,471,690		
(3)その他固定資産			
什器備品等	96,666		
設備造作	531,392		
電話加入権	299,936		
敷金・保証金	39,551,087		
その他固定資産計	40,479,081		
固定資産計		2,419,950,771	
<b>資産合計</b>			<b>3,620,696,431</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	162,607,623		
前受金	54,569,022		
預り金	6,899,374		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	18,906,500		
流動負債計		243,052,519	
2 固定負債			
退職給付引当金	41,471,690		
固定負債計		41,471,690	
<b>負債合計</b>			<b>284,524,209</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
指定正味財産計		0	
2 一般正味財産	3,336,172,222		
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(2,045,471,690)		
一般正味財産計		3,336,172,222	
<b>正味財産合計</b>			<b>3,336,172,222</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>3,620,696,431</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,728,347	1,144,461	583,886
特定資産運用益	26,286	22,799	3,487
受取会費	32,100,000	31,200,000	900,000
事業収益	1,220,008,332	1,174,842,284	45,166,048
営繕積算システム事業収入	1,143,562,912	1,063,441,146	80,121,766
コスト管理情報収集事業収入	12,973,020	8,998,738	3,974,282
受託事業収入	63,472,400	102,402,400	△ 38,930,000
雑収益	26,073	11,658	14,415
経常収益計	1,253,889,038	1,207,221,202	46,667,836
(2) 経常費用			
事業費	787,649,565	742,718,030	44,931,535
役員報酬	25,885,231	25,869,263	15,968
給料手当	201,338,985	179,972,386	21,366,599
退職給付費用	6,533,810	5,550,322	983,488
福利厚生費	35,625,099	31,398,669	4,226,430
会議費	421,823	198,596	223,227
旅費交通費	8,574,934	4,873,156	3,701,778
通信運搬費	5,230,023	5,478,788	△ 248,765
減価償却費	140,444	153,150	△ 12,706
消耗什器備品費	5,873,121	5,554,845	318,276
消耗品費	5,073,655	1,883,628	3,190,027
印刷製本費	19,025,288	18,407,170	618,118
光熱水料費	904,581	1,224,555	△ 319,974
賃借料	42,260,207	40,307,004	1,953,203
諸謝金	2,528,373	1,346,785	1,181,588
租税公課	316,789	367,987	△ 51,198
支払負担金	15,208,109	9,214,296	5,993,813
委託費	400,846,350	395,564,567	5,281,783
雑費	11,862,743	15,352,863	△ 3,490,120
管理費	129,170,903	119,858,615	9,312,288
役員報酬	4,460,877	4,458,125	2,752
給料手当	34,697,338	31,015,170	3,682,168
退職給付費用	1,125,990	956,503	169,487
福利厚生費	6,239,376	5,517,072	722,304
会議費	48,532	34,224	14,308
旅費交通費	273,589	186,175	87,414
通信運搬費	356,274	464,791	△ 108,517
減価償却費	24,202	26,392	△ 2,190
消耗什器備品費	889,747	873,589	16,158
消耗品費	880,043	532,510	347,533
光熱水料費	155,888	211,030	△ 55,142
賃借料	7,282,825	6,946,224	336,601
保険料	217,790	209,160	8,630
諸謝金	866,898	1,100,795	△ 233,897
租税公課	63,353,011	59,252,173	4,100,838
支払負担金	1,663,100	1,663,100	0
委託費	2,773,650	1,305,084	1,468,566
雑費	3,861,773	5,106,498	△ 1,244,725
経常費用計	916,820,468	862,576,645	54,243,823

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
評価損益等調整前当期経常増減額	337,068,570	344,644,557	△ 7,575,987	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	337,068,570	344,644,557	△ 7,575,987	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	337,068,570	344,644,557	△ 7,575,987	
一般正味財産期首残高	2,999,103,652	2,654,459,095	344,644,557	
一般正味財産期末残高	3,336,172,222	2,999,103,652	337,068,570	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,336,172,222	2,999,103,652	337,068,570	

## IV 令和6年度事業計画

### I 事業方針

令和6年度は第8次中期計画の中間年度に当たり、第8次中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取組むこととし、特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研に対する社会からの信頼の向上に努める。

### II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

## V 令和6年度予算

### 1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部【事業活動収支の部】			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000,000	1,000,000	0
特定資産運用益	108,000	108,000	0
(システム基盤整備準備資産利息収入)	30,000	30,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	3,000	3,000	0
(事業継続基金利息収入)	75,000	75,000	0
受取会費	31,000,000	31,000,000	0
事業収益	1,152,500,000	1,122,500,000	30,000,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	1,063,000,000	1,021,000,000	42,000,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	9,000,000	21,000,000	△ 12,000,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	80,500,000	80,500,000	0
雑収益	20,000	20,000	0
経常収益計	1,184,628,000	1,154,628,000	30,000,000
(2) 経常費用			
事業費	814,229,000	747,475,000	66,754,000
人件費	232,532,000	228,488,000	4,044,000
事業費	581,697,000	518,987,000	62,710,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	46,003,000	37,844,000	8,159,000
人件費	19,082,000	18,750,000	332,000
事業費	26,921,000	19,094,000	7,827,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	33,121,000	31,068,000	2,053,000
人件費	22,354,000	21,965,000	389,000
事業費	10,767,000	9,103,000	1,664,000
③ (営繕積算システム事業費)	466,363,000	432,997,000	33,366,000
人件費	71,695,000	70,448,000	1,247,000
事業費	394,668,000	362,549,000	32,119,000
④ (積算体系調査研究事業費)	89,731,000	67,401,000	22,330,000
人件費	45,252,000	44,465,000	787,000
事業費	44,479,000	22,936,000	21,543,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	93,627,000	91,290,000	2,337,000
人件費	48,524,000	47,680,000	844,000
事業費	45,103,000	43,610,000	1,493,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	16,153,000	15,109,000	1,044,000
人件費	10,904,000	10,715,000	189,000
事業費	5,249,000	4,394,000	855,000
⑦ (受託事業費)	69,231,000	71,766,000	△ 2,535,000
人件費	14,721,000	14,465,000	256,000
事業費	54,510,000	57,301,000	△ 2,791,000
管理費	125,315,000	123,523,000	1,792,000
人件費	40,073,000	39,376,000	697,000
事業費	85,242,000	84,147,000	1,095,000
経常費用計	939,544,000	870,998,000	68,546,000
評価損益等調整前当期経常増減額	245,084,000	283,630,000	△ 38,546,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	245,084,000	283,630,000	△ 38,546,000

科 目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	245,084,000	283,630,000	△ 38,546,000
一般正味財産期首残高※	3,145,498,390	2,855,498,390	290,000,000
一般正味財産期末残高	3,390,582,390	3,139,128,390	251,454,000

※当年度期首は、前年度決算見込額を使用した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	3,390,582,390	3,139,128,390	251,454,000
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	当年度	前年度	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	19,385,000	2,230,000	17,155,000
退職給付引当資産取崩収入	19,385,000	2,230,000	17,155,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
事業継続基金取崩収入	0	0	0
② 敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	19,385,000	2,230,000	17,155,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	262,469,000	283,860,000	△ 21,391,000
退職給付引当資産取得支出	13,000,000	3,000,000	10,000,000
システム基盤整備準備資産取得支出	0	0	0
事業継続基金資産取得支出	249,469,000	280,860,000	△ 31,391,000
② 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	263,469,000	284,860,000	△ 21,391,000
投資活動収支差額	△ 244,084,000	△ 282,630,000	38,546,000
<b>【予備費支出の部】</b>	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	△ 245,084,000	△ 283,630,000	38,546,000

総 収 入	1,204,013,000	1,156,858,000	47,155,000
総 支 出	1,204,013,000	1,156,858,000	47,155,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0



## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在  
(五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	上野賢一	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
//	上野浩也	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
//	浦江真人	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
//	木下一也	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
//	高木俊幸	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
//	高橋広幸	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
//	谷脇暁	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
//	内藤多郎	一般社団法人 日本建設業連合会建築本部建築制度委員会 積算情報連絡会主査
//	山崎篤男	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
監事	池内眞一	一般財団法人 都市文化振興財団 業務執行理事
//	松下敬三	税理士